

2016. 1.

(主な内容)

- 2016年の展望－日本の政治 1
- 2016年の展望－日本の経済 4
- 2015年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板 8

中央調査報

■ 2016年の展望 — 日本の政治

— 安倍首相、長期政権へ年内解散も —

時事通信社 政治部デスク 佐々木 慎

2016年政局がスタートした。「1強政治」を推し進める安倍晋三首相が長期政権への足場を固めるには参院選勝利が至上命令だ。衆院選と投票日を同じ日にして相乗効果を期待する「ダブル選」の憶測も広がる。これに憲法改正や消費税引き上げも絡み、今年の政局は波乱含みの展開となりそうだ。

◇ 12月に「中曽根超え」

「4年後には東京で再び五輪・パラリンピックが開催される。これを必ず成功させ、さらにその先を見据えながら、新しい国造りへの挑戦を始める年にしたい」。首相は1月4日の年頭記者会見で長期政権への意欲を語った。首相の自民党総裁としての任期は2018年9月まで。現在の党則では「総裁は引き続き2期を超えて在任することができない」と規定されており、1期3年2期までとなる。

もちろん例外もある。ちょうど30年前の1986年7月、当時の中曽根康弘首相は「死んだふり解散」でダブル選に踏み切り圧勝。9月11日の両院議員総会で、総裁任期を87年10月30日まで1年延長する党則改正を決定した。当時の総裁任期は1期2年2期まで。党則の規定はそのままとし、「党大会に代わる両院議員総会において、党所属の国会議員の3分の2以上の多数による議決により1年以内の期間を定めて、延

長することができる」との項目を追加した。総裁任期延長による続投は55年の結党以来、この一例しかない。

両院総会で1年続投の受諾あいさつに立った中曽根氏は「待合室はだいぶ混んでいる」と居並ぶ議員を笑わせた。当時は安倍晋三首相の父である安倍晋太郎、竹下登、宮沢喜一の各氏がニューリーダー「安竹宮」としてポスト中曽根を競い合っていた。

30年後の現在、安倍首相を脅かす有力政治家は与党にも野党にも見当たらない。昨年12月、鳩山邦夫元総務相は自身が主宰する勉強会の会合で、総裁再選を果たした首相について「3年間見事に務めたならば、党則を変更してまたやってももらえればいい。それが無投票当選の裏の心だ」と解説、総裁任期延長に言及した。「3年間見事に務めたら」との言葉にはもちろん国政選挙での勝利という意味が込められている。

総裁として臨んだ2012年衆院選、政権奪還

後の13年参院選、14年衆院選と3度の国政選挙で勝利を重ねてきた首相に党内の期待は大きい。選挙を乗り切れば、任期延長問題が現実の課題となるのは間違いない。

首相は今年12月4日で在職日数が中曽根氏の1806日と並ぶ。18年9月までの総裁任期を仮に1年延長すれば、19年2月23日に吉田茂元首相(2616日)、8月24日には戦後首相の最長記録を持つ大祖父の佐藤栄作元首相(2798日)を超える。延長期間2年なら、20年の東京五輪開会式(7月24日)を首相として迎え、五輪の成功をその目で見届けることもできる。衆院議員の任期が切れていないことが条件だ。

◇勝敗ラインは3分の2

首相が長期政権を狙うのは、憲法改正やアベノミクス「新3本の矢」の推進に腰を据えて取り組むためだ。改憲の発議には、衆参各院の総議員の3分の2以上の賛成が必要。既に衆院では自民、公明両党で3分の2以上の議席を占めている。首相は1月10日放送のNHK番組で「自公だけではなく、改憲を考えている未来に向かって責任感の強い人たちと3分の2を構成したい」と述べ、おおさか維新の会などと連携して改憲勢力の結集を目指す考えを明らかにした。

参院の定数は242で過半数は122。任期6年の参院は3年ごとに半数が改選される。今回改選となるのは自民50、公明9。両党の非改選議席は76なので、3分の2にあたる162議席を確保するには、自公で27議席上積みし、86議席を獲得しなくてはならない。大勝した13年の前回参院選ですら76議席(自民65、公明11)だったので、「3分の2は極めて厳しい」というのが大方の予想だ。

しかし、首相が期待するおおさか維新の会(非改選5)、日本のこころを大切にす党(同3)など改憲に積極的な議員の協力を得れば3分の2に届き、初の改憲発議も現実味を帯びてくる。

一方、民主党の岡田克也代表は1月9日、伊勢参拝後の記者会見で「平和憲法がどうなるのかの分岐点だ。与党勢力が3分の2を占めると

憲法9条改正まで行く」と強調。野党第1党として心もとない目標だが、改憲勢力の3分の2阻止を目指す方針を掲げている。

◇野党統一候補の行方

野党は、共産党も含む共闘体制の確立が焦点だ。勝敗のカギを握る32の「1人区」で候補を1人に絞れば、共倒れを防ぐことができる。昨年「国民連合政府」構想を呼び掛けた共産党は公認候補取り下げも含め柔軟な姿勢を示している。熊本では昨年12月、共産党も加えて無所属新人を支援する野党統一候補の第1号が実現した。どこまで統一候補を立てられるかが参院選の結果を左右する。

この野党共闘の枠組みを後押ししているのが、安全保障関連法廃止を掲げる市民団体だ。学生団体「SEALDs(シールズ)」など5団体は、野党系候補を支援する「市民連合」を設立、安本法廃止を訴える候補の応援に乗り出している。1月5日に東京・新宿で開催した街頭演説会では、野党幹部を前に出席者から「野党はきちんとまとまれば票が入る。縄張り争いをしなければ確実に政権交代だ」と、早期の野党共闘構築を求める声が相次いだ。

ただ、民主党内は保守系議員を中心に、共産党と組むことへの反発が強い。共産党が自主的に公認候補を降ろすのは歓迎しているが、同党と積極的な協力関係を築くのは難しそうだ。

◇「セミダブル選」も

政権が最重要視しているのが4月24日投開票の衆院北海道5区補欠選挙で、参院選の前哨戦と位置付けている。首相としては、通常国会で2016年度予算案を年度内に成立させ、補選に勝利。さらに、5月に8年ぶりに日本で開催される主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を議長として成功に導き、参院選に突入するのがベストシナリオだ。政局が予測通りに運び、内閣支持率も堅調に推移していれば、首相はダブル選を真剣に検討するかもしれない。各党が小選挙区に候補者を立てて争う衆院選が同時に行われ

ば、野党は参院選で進めている「統一候補」戦略の見直しを迫られる。ダブル選は野党共闘にくさびを打つ効果もある。

同日選の憶測が消えないのは、衆院選を実施するタイミングが事実上、限られていることによる。来年4月には消費税率が10%に引き上げられ、増税後に景気が冷え込むと、政権批判が強まり選挙はやりにくい。首相の総裁任期は再来年9月までで、衆院議員の任期は同年12月。首相が解散を遅らせるほど「追い込まれ解散」となる。首相が主導権を握って解散を打つタイミングとしては、ダブル選のほかに、①秋の臨時国会②来年1月の通常国会冒頭に絞られる。

公明党は支持母体の負担が増すダブル選には否定的だ。しかし、先の消費税の軽減税率をめぐる与党調整で自民党が公明党に譲歩したのは、ダブル選を公明党にのませるためだとの見方もある。公明党に配慮して、衆院選を秋や冬にずらす「セミダブル選挙」や「年末選挙」も選択肢に上がっているようだ。衆院議員の任期満了は20年秋以降となり、首相は五輪を花道にできる。

一方、おおさか維新内には、ダブル選になれば「橋下徹前大阪市長が衆院選で国政進出する」との期待感が強い。政界を引退した橋下氏は昨年12月、首相ら主催の慰労会で、改憲を争点にすべきだと首相に進言しており、首相の強力な応援団になり得る。

年内解散に障害がないわけではない。株安など経済状況が悪化すれば、解散どころではなくなる。政権内のスキャンダルも波乱要因だ

さらに、昨年11月、最高裁は14年衆院選の「1票の格差」を「違憲状態」との判決を出したが、格差は正への取り組みを怠ったまま衆院選を挙行すれば、最高裁が判決で「違憲」や「選挙無効」に踏み込む可能性もある。

自民党は窮余の策として、2月に公表される15年の国勢調査速報値を基に選挙区割りをやり直し、格差を2倍未満とする独自の「緊急是正」策を模索している。こうすることで「国会の努力」をアピールしつつ、定数削減など本格的な制度改革は先送りできると見ているからだ。

◇拉致再調査、撤回も

日本は年明けから国連安全保障理事会の非常任理事国を務めている。5月には伊勢志摩サミットも開催する。首相はテロ対策や難民支援、中国の海洋進出問題などで議長としてのリーダーシップが問われることになる。参院選直前の時期は、「メディアの話題がサミット一色となる」（政府筋）ため、首相は議長を滞りなくこなして、参院選へのプラス材料としたい考えだ。

二国間関係では、昨年末、韓国と決着にこぎつけた慰安婦問題がなお注目点だ。韓国が設立する新たな財団への約10億円の拠出をめぐり、日本側は公式に認めないものの、「ソウルの日本大使館前にある少女像撤去が前提条件」（政府関係者）としている。韓国では一部の元慰安婦や支援団体が日韓合意に反発しており、合意内容を実行に移せるかは予断を許さない。

日中関係では、中国公船が依然として沖縄県・尖閣諸島周辺で領海侵犯を繰り返している。首相は習近平国家主席との首脳会談を重ね、不測の衝突を回避するための「海空連絡メカニズム」の早期運用や、東シナ海のカス田開発の進展を目指す。

北方領土問題を抱えるロシアとの関係では、プーチン大統領の訪日にめどが付かないことから、首相はサミット前の春ごろの訪ロも視野に入れている。首脳同士の直接交渉で領土問題を進展させたい考えだが、ロシア経済が落ち込む中、プーチン氏が譲歩する政治的環境にはないとの指摘もある。

一方、北朝鮮は1月6日に、「水爆」と称する核実験を強行した。これに対し国際社会が一致して新たな制裁発動を検討している。日本政府も独自制裁を強化する方針だが、北朝鮮が態度を硬化させ、約束した拉致問題の再調査をほごにする恐れもあり、日朝協議は厳しさを増しそうだ。

■ 2016年の展望 — 日本の経済 — — 正念場のアベノミクス —

時事通信社 経済部デスク 岩下 浩明

2016年の日本経済は中国の景気減速や中東情勢の緊迫、北朝鮮の水爆実験表明を受け、株価が急落するという波乱のスタートとなった。安倍政権の経済政策「アベノミクス」が4年目を迎える今年（2016年）の日本経済のポイントは、米国の金融政策動向、中国景気、夏の参院選、そして、17年4月に控える消費税率10%への引き上げと財政健全化への取り組みだ。

デフレ脱却を目指す日銀に市場が期待する「黒田バズーカ」と呼ばれる追加金融緩和、さらには安倍政権が新たに掲げた名目GDP（国内総生産）600兆円の達成へ向け、企業業績の一層の拡大と所得水準の引き上げも課題となる。

◇申騒ぐ、波乱の相場

16年の東京株式市場は、中国経済の先行き懸念を背景に日経平均株価が年明けから6営業日連続で下落した。年初から5日以上連続の下落は戦後に東証が取引を再開後、初めて。昨年12月30日の大納会の終値から年初の6日間で1814円も下がった。

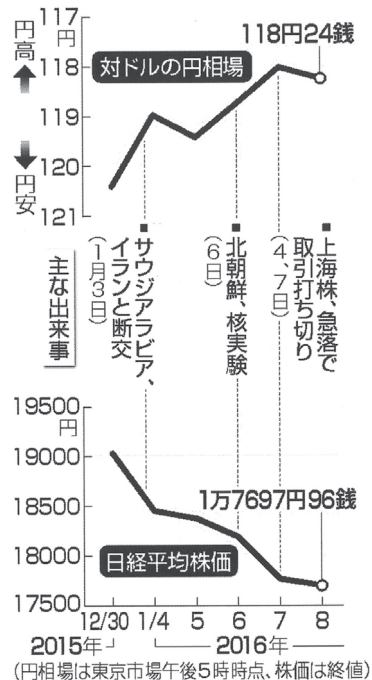
今年のえとは丙申（ひのえさる）。日本の株式相場には「辰巳（たつみ）天井、午（うま）尻下がり、未（ひつじ）辛抱、申酉（さるとり）騒ぐ、戌（いぬ）笑い、亥（い）固まる、子（ね）は繁栄、丑（うし）つまずき、寅（とら）千里を走り、卯（う）跳ねる」との格言がある。

格言通り、申年相場は動きの激しい大荒れの展開となっている。戦後の申年の出来事を振り返ると、60年前の丙申、1956年は神武景気の真ただ中で、経済白書に「もはや戦後ではない」の文言が記された。80年には過去2回しかない衆参同日選挙が初めて行われ、イラン・イラク戦争が勃発、前年12月のソ連のアフガニスタン侵攻を受け、西側諸国がモスクワ五輪をボイコットする騒動が起きている。92年のクリントン氏、80年のレーガン氏の当選が決まるなど米大統領選も多い。

◇経営者は強気見通し

経済だけでなく、政治的にも騒がしくなるのが申年の特徴だ。市場には、参院選、観測が出

最近の円相場と日経平均株価



始めた衆参同日選を意識するならば、安倍政権は少なくとも夏までは株価を押し上げる対策を講じ、堅調な日本経済を演出するとの期待があった。低年金世帯への3万円給付など、選挙を意識したと思われる政策も講じられる。

ただ、昨夏に株価急落をもたらした中国経済の先行き懸念が新年早々に再燃。中東や北朝鮮をめぐる地政学的なリスク要因も重なり、市場で強かった株価の先高期待は崩壊した。

それでも1月5日に開かれた経団連など経済3団体の新年祝賀会では、景気は緩やかな回復が続くとみる経営者が多かった。サントリーホールディングスの新浪剛史社長が「参院選後は強固な政権になる」と指摘するなど、参院選で与党が勝利すれば、政権基盤が一層安定し、経済に好影響を与えるとみている。

株価についても、日本生命保険の筒井義信社長が「日経平均株価は1万8000～2万3000円」と予想し、トヨタ自動車の豊田章男社長が「2万3000円超えを期待する」と語るなど強気な見方が目立つ。

◇「GDP 600兆円」元年

安倍政権はアベノミクスの第2段階となる新3本の矢で、2020年ごろに名目GDP（国内総生産）を600兆円にする目標を掲げた。安倍晋三首相は時事通信社の新年互礼会で「新たな3本の矢を射込んでいくことをこの年スタートしていきたい」と強調しており、今年はGDP 600兆円へ向けた第一歩を踏み出す年となる。

政府が昨年12月22日に閣議了解した経済見通しによると、16年度のGDPは物価変動の影響を除いた実質で前年度に比べ1.7%増を見込んだ。物価を反映した名目GDPは3.1%増の518兆8000億円で、1997年度以来の大きさとした。伸び率は比較可能な95年度以降で初の3%台となる。

17年4月の消費税率10%への引き上げを前に駆け込み需要が生じるほか、15年度補正予算で成長が押し上げられるとみている。甘利明経済財政担当相は記者会見で政府経済見通しに関し、「名目3%、実質2%の政府目標に近い数字だ。これを確保することが600兆円実現の道筋に沿う」と語った。

ただ、政府の見通しは民間エコノミストの予測と比べると、かなり強気な数字。民間エコノミスト41人の予測を集計した15年12月の「ESPフォーキャスト調査」（日本経済研究センター）によると、16年度のGDPの伸び率は実質で1.51%、名目で2.05%である。

◇景気後退か、足踏みか

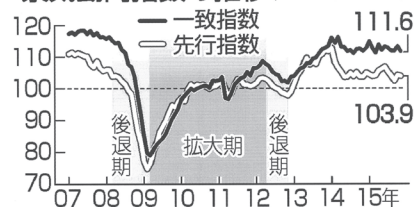
好調な企業業績を背景に主要企業が今年の春闘で、賃上げを行うことが見込まれる。有効求人倍率は1.2倍を超え、1992年1月以来の高水準が続き、新卒採用も売り手市場にある。昨年12月の全国企業短期経済観測調査（短観）でも強い人手不足感が示されており、所得・雇用環境の改善が今年も進む見通しだ。

しかし、肝心の個人消費については、消費税率を5%から8%へ引き上げた前回のような大規模な駆け込み需要が生じることには懐疑的な見方も出ている。自動車や家電など耐久消費財の駆け込み購入は前回でほぼ終了しているとみられるからだ。百貨店や家電量販店などで好調なのは、中国人の「爆買い」や「インバウンド」と呼ばれる訪日外国人観光客による消費。本来の「個人消費」は勢いを欠いたままだ。

政府は景気認識の公式見解である月例経済報告で「緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を維持している。一方、内閣府が多くの経済指標を組み合わせて機械的に算出し、景気の後退や後退などの局面の判断に使われる景気動向指数では「景気は足踏みを示している」との基調判断が11月まで7カ月続いている。消費や生産関連の指標が低下し、景気停滞が長引いている。

安倍首相は4日の年頭会見で「まだ道半ばだが、『もはやデフレではない』という状況をつくり出すことができた」と語った。日銀は物価上昇率を2%に引き上げるという目標を掲げる。だが、原油価格の下落が影響し、生鮮食品を除く消費者物価はゼロ%前後で低迷している。日銀は物価目標の達成時期を昨年4月に「2015年度を中心とする期間」から「16年度前半ごろ」に変更し、同年10月には「16年度後半ごろ」へと

景気動向指数の推移(2010年=100)



先送りした。市場では、いずれ日銀は目標達成時期のさらなる先送りや追加金融緩和に追い込まれるとみる関係者が多い。

景気については、既に後退局面に入ったと指摘する民間エコノミストもいる。今年は日本経済が足踏みを脱し、再び上昇するのか、景気後退へと向かうのかの分水嶺となりそうだ。これまで順調だったアベノミクスは正念場だ。

◇米利上げ、中国経済を注視

日本経済だけでなく、世界的にも景気は後退局面に入るとの見方も金融市場では出ている。日本および世界の景気に影響を与える大きな不安要因は米国の金融政策と中国経済だ。

米連邦準備制度理事会（FRB）は昨年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、リーマン・ショック後の金融危機に対応して導入した事実上のゼロ金利を解除し、利上げに踏み切った。06年6月以来9年半ぶりの利上げは「米経済に対する自信の表れ」（イエレンFRB議長）であるが、これまで株式市場に向かってきた世界の投資資金の流れを変える行為でもある。

実質ゼロ金利の日本とは、金利差が広がり、本来なら為替は円安・ドル高に向かうはずだが、年明けから世界的な株価下落が続き、安全資産とされる円が買われる予想外の展開となっている。

米国は年4回の利上げを16年に見込んでいるが、新興国経済に与える影響の慎重な見極めが必要だ。高金利の新興国に流れ込んでいた投資資金が急速に米国へ戻れば、新興国経済が混乱に陥るとの見方は根強い。米国のさじ加減に世界経済が翻弄（ほんろう）される。米国がかじ取りを誤れば、世界的な景気後退を招く恐れがある。

もう一つの不安要因は、昨年8月に世界同時株安を招いた中国経済の先行き不安だ。年初からの世界的な株安は中国不安の再燃が要因だ。中国は景気減速に人民元安が加わり、先行き不安感が広がっている。新興国の通貨安は資金流出につながる。米国の利上げで懸念された新興国不安が中国を揺さぶっている形だ。

中国当局は相場急変時の取引規制など株価下

支え策を講じているが、市場では評価されていない。中国人民銀行が通貨安を止めることができれば、世界的な株安の反転が期待できる。だが、元安を容認したかと思えば、一転、対ドル基準値を元高・ドル安に設定するなど対応はちぐはぐだ。

◇再増税めぐり臆測

日本は17年4月に消費税率8%から10%への引き上げを控える。経済状況が悪化した場合に増税を見送る「景気条項」は税率引き上げを前回見送った際に外されている。

日本経済が深刻な状況に陥らない限り、消費税の再増税は実施されることになる。このため、政府が必要とあらば、景気刺激策や低所得者の増税負担を緩和する措置を講じることが予想される。ところが、年明けに衆参同日選観測が浮上したのに伴い、消費税増税の再延期が市場の一部でささやかれ始めた。

安倍首相は消費税率10%への引き上げについて、「リーマン・ショックや大震災のような重大な事態が発生しない限り、確実に実施する」と繰り返し発言している。この発言を中国発の経済危機が生じれば、消費税再増税を再び延期し、国民に信を問う形で、衆院解散・総選挙に踏み切るとみる向きがある。前回14年には、15年10月に予定していた再増税を先送りし、総選挙に勝利している。この再現を狙うとの見方だ。

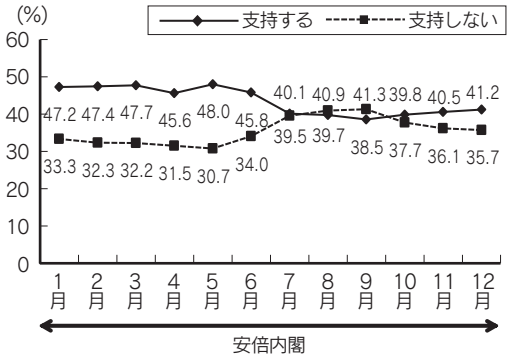
新興国や資源国を中心に世界経済の先行き不透明感は増している。人民元安など中国不安が深刻化すれば、世界経済に大きな影響を与える可能性はある。ただ、社会保障や財政健全化に直結する消費税を政争の具にすれば、その影響も大きい。

政府は国と地方を合わせた基礎的財政収支を20年度に黒字化する目標を財政健全化計画で掲げており、16年度はその初年度となる。16年は景気に不透明感が漂う中、経済成長と財政再建の二兎（にと）を追うかじ取りの難しい1年となりそうだ。

■2015年(1月-12月)の時事世論調査結果

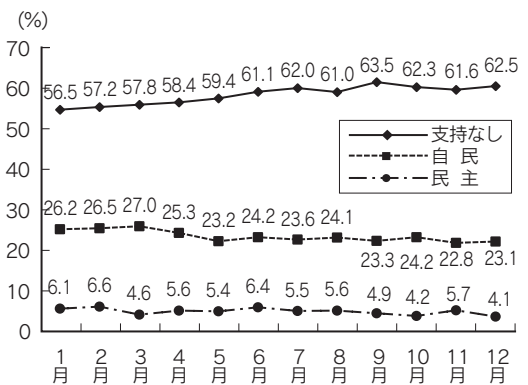
2015年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



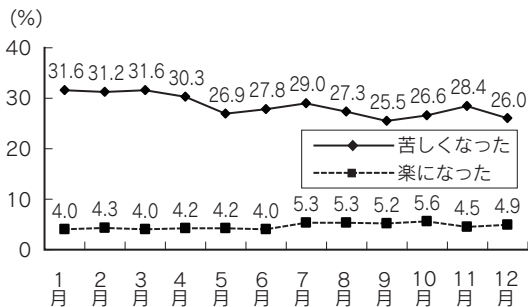
最高支持率(5月)(48.0%)
最低支持率(9月)(38.5%)

◆政党支持率



平均自民支持率(24.5%)
平均民主支持率(5.4%)

◆暮らし向き



■2015年「中央調査報」主要記事

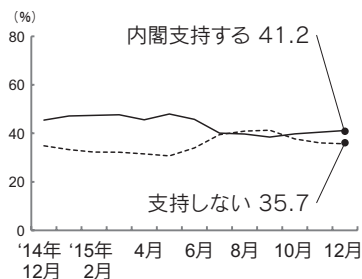
- Na687 ○2015年の展望——日本の政治
(1月) 時事通信社 政治部次長 水島 信
○2015年の展望——日本の経済
時事通信社 経済部次長 橋本 一哉
- Na688 ○第7回「メディアに関する全国世論調査」
(2月) (2014年) (調査結果の概要)
公益財団法人 新聞通信調査会
- Na689 ○統計的手法を用いた調査に求められる
(3月) 品質の向上を目指して
東洋大学大学院社会学研究科 客員教授 島崎 哲彦
- Na690 ○from二次医療圏データベース
(4月) to地域医療構想会議
国際医療福祉大学大学院 教授 高橋 泰
- Na691 ○日本人は“いのち”をどうとらえているか
(5月) -NHK「生命倫理に関する意識」調査から-
NHK放送文化研究所世論調査部 上級研究員(委託) 河野 啓
NHK放送文化研究所世論調査部 専任研究員 村田 ひろ子
- Na692 ○第5回日本の医療に関する意識調査
(6月) -日医総研ワーキングペーパーNo.331より-
日本医師会総合政策研究機構(日医総研)主席研究員 江口 成美
日本医師会総合政策研究機構(日医総研)研究員 出口 真弓
- Na693 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する
(7月) 全国調査(JLPS)2014」からわかる若年・壮年者の
働き方・希望の意識・ボランティア活動
東京大学社会科学研究所 教授 石田 浩
東京大学社会科学研究所 教授 有田 伸
東京大学社会科学研究所 准教授 藤原 翔
東京大学社会科学研究所 助教 朝井 友紀子
- Na694 ○わが国企業の海外展開の
(8月) 現状と海外事業の重要性
株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門
中堅・中小企業担当特命審議役付参事役
阿由葉 真司
- Na695 ○第1回「諸外国における対日
(9月) メディア世論調査」(調査結果の概要)
公益財団法人 新聞通信調査会
- Na696 ○中央調査社のサンプリング
(10月) 一般社団法人中央調査社
管理部サンプル担当 種田 啓介
○「パーソナル先端商品の利用状況(第30回)」
(調査結果の概要)
- Na697 ○WASCプロジェクトの国際比較調査データ
(11月) -3つの国際比較調査プラス独自調査を束ねる試み-
同志社大学社会学部メディア学科 教授 池田 謙一
日本学術振興会・東京工業大学大学院 竹本 圭佑
- Na698 ○「道路環境と健康に関する調査」の実施
(12月) 一般財団法人日本自動車研究所
エネルギー・環境研究部
健康影響グループ 主任研究員
堺 温哉

◇ 告 知 板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月比0.7ポイント増の41.2%、不支持率は同0.4ポイント減の35.7%だった。支持率は、9月を底に10月以降微増している。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月4日から7日に実施。有効回収(率)は1,248(62.4%)。



この時期の国内の動きは、

就活ルール2カ月前倒し: 経団連は大学生の就職活動の日程を見直し、企業の採用選考開始を6月に前倒しする方針を発表。学生や企業の不満を受け、4月から8月に遅らせた開始日程を1年で方針転換する(11月9日)。

MRJ初飛行: 三菱航空機が開発する国産初の小型ジェット旅客機・MRJが愛知県宮名古屋空港を離陸、約1時間半にわたり初飛行した。国産旅客機の開発は戦後初のプロペラ旅客機・YS-11以来、53年ぶり(11月11日)。

おおさか維新、ダブル選圧勝: 大阪府知事・市長のダブル選挙は、知事選は現職の松井一郎氏が再選、市長選は前衆院議員の吉村洋文氏が初当選。ともにおおさか維新の会の公認候補が大差で勝利した(11月22日)。

初の商業衛星打ち上げ: カナダ企業から受注した通信放送衛星を搭載したH2Aロケット29号機が鹿児島県種子島宇宙センターから打ち上げられ、約4時間半後に予定の軌道に投入。日本のロケットとしては初の商業衛星打ち上げが成功した(11月24日)。

2014年の衆院選も違憲状態: 最高裁大法廷は、1票の格差が最大2.13倍だった2014年12月衆院選の小選挙区の区割りを「違憲状態」と判断した。無効請求は棄却した。憲法が定める投票価値の平等原則に反するとして、弁護士グループが選挙は無効と訴えていた(11月25日)。

年金運用7.8兆円赤字: 年金積立金管理運用独立行政法人の発表によると、公的年金の7~9月期の運用成績は7兆8899億円の赤字だった。四半期の損失としては過去最大(11月30日)。

民主と維新が統一会派: 民主党と維新の党の両党首は統一会派結成で合意(12月7日)。

国外では、

パリで同時多発テロ: パリ中心部の劇場や競技場等で複数の銃撃や爆発などの同時テロが発生。仏捜査当局筋は、少なくとも120人が死亡、200人以上が負傷したと明らかにした。オランド仏大統領は全土に国家非常事態を宣言した(11月13日)。大統領は演説で過激派組織・イスラム国によるものと断定、イスラム国も犯行声明を出した(11月14日)。

ロシア機墜落テロと断定: ロシア大統領府は、エジプトのシナイ半島で起きたロシア旅客機墜落について爆弾によるテロと断定。過激派組織・イスラム国がすでに犯行声明を出していた(11月17日)。

南シナ海問題で行動規範の策定: 東南アジア諸国連合と日米中など18カ国が参加する東アジア首脳会議は、中国による南シナ海人工島造成問題で一方的な進出を法的に規制する行動規範の策定で一致したが、時期は示せなかった(11月22日)。

トルコがロシア機を撃墜: 内戦が続くシリアと隣国トルコとの国境付近で、トルコ軍がロシア爆撃機スホイ24を領空侵犯として撃墜。ロシア側は領空侵犯を否定、両国間の緊張が高まっ

た(11月24日)。

人民元が国際通貨に: 国際通貨基金は、中国の人民元をドルや円と並ぶ5つめのSDR(特別引き出し権)構成通貨に採用すると発表(11月30日)。

乱射事件をテロと断定: 米カリフォルニア州の福祉施設内で2日発生した銃乱射事件について、オバマ米大統領はテレビ演説でテロと断定した(12月6日)。

政党支持率 自民党は前月比0.3ポイント増の23.1%だった。民主党4.1%(1.6ポイント減)、公明党3.9%(0.4ポイント減)、共産党1.3%(0.5ポイント減)、維新の党0.6%(0.5ポイント減)と、いずれも減少した。おおさか維新の会は0.3ポイント増の1.2%。支持政党なしは62.5%で前月より0.9ポイント増加した。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

	自民	民主	公明	共産	維新	おさ	社	生	次	そ	支
	民	党	党	党	党	維	民	活	代	の	持
	党	党	党	党	党	新	山	山	本	政	他
	党	党	党	党	党	新	本	本	党	党	党
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
12月	23.1	4.1	3.9	1.3	0.6	1.2	0.6	0.3	-	0.2	62.5
11月	22.8	5.7	4.3	1.8	1.1	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	61.6

国民の景気感 「良くなった」は前月比で1.5ポイント減少し9.2%、「悪くなった」は1.1ポイント減少して21.8%であった。時事世論景気指数は前月比1ポイント減の129。

時事世論景気指数

年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
指数	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1
14年	(11月)	(12月)	110	112	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
指数					115	119	124	130
14年	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
指数	134	131	124	132	123	123	130	129

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.4ポイント増の4.9%、「苦しくなった」は2.4ポイント減の26.0%となった。